

活動結果報告書

令和元年5月10日

越前市議会

議長 三田村 輝士 殿

議員氏名 題佛臣一



下記のとおり報告します。

日 程 令和元年 5 月 8 日（水曜日）～ 令和元年 5 月 9 日（木曜日）

活動先 愛知県知立市・岐阜県可児市

活動目的 多文化共生推進について

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

越前市議会志政会・諸派 計5名 視察研修

★2019年5月8日（水曜日） 愛知県知立市

◎13：00～15：00

【視察内容】

- ・ 知立市多文化共生センターもやいこハウス設置（経緯）について
- ・ 受け入れ企業の責任は
- ・ 国際交流協会の関りは（事業委託内容・事業費）

★2019年5月9日（木曜日） 岐阜県可児市

・ 10：00～12：00

【視察内容】

- ・ 可児市多文化共生センタークレビア設置（経緯）について
- ・ 受け入れ企業の責任は
- ・ 国際交流協会の関りは（事業委託内容・事業費）

視察研修費 34,380円

福井県越前市議会志政会・諸派 計 5 名 視察研修

《令和元年 5 月 8 日（水）～ 5 月 9 日（木）》

★2019 年 5 月 8 日 水曜日 愛知県知立市

◎13:00～15:00 （小学校現状見学含む）

《視察内容》

【多文化共生推進の取り組みについて】

地域コミュニティにおける日本人市民と外国人市民の軋轢解消に向けた具体的な取り組みについてお聞きします。

- ・ 知立市多文化共生推進プランに基づく施策推進状況について
 - * 居住者・永住者への進捗状況は（住まいの確保・住宅情報提供）
 - * 健康保険や年金の加入状況（未加入は）
 - * 失業・生活保護受給者の増加は無いのか
 - * 進学と就職の問題は
 - * 派遣や技能実習生を終えた後の状況は
- ・ これからの定住外国人支援策について
 - * 雇用として就業機会提供のための環境整備は
 - * 教育として幼児から高校までの一貫した支援・連携について
 - * 地域社会として外国人が孤立しないために
- ・ 知立市多文化共生センターもやいこハウス設置（経緯）について（建設費・委託費）
- ・ 受け入れ企業・派遣会社・技能実習生受け入れ監理団体（組合）の責任は
- ・ 国際交流協会の関わりは（事業委託内容・事業費）
- ・ 学校現場における外国籍児童生徒への対応について（知立東小学校の例など。15 分ほどの現場視察）

【視察理由】

- ・ 本市においても、ブラジル国籍外国人を中心として、外国人市民が増加しており、3 月 1 日現在、住基人口 83,029 人中、外国籍市民は 4,313 人となっている。武生西小では児童数の約 3 割が外国籍児童であり、本年 3 月には市文化共生プランを策定して、共生社会づくりの施策推進に努めているところである。今回は知立市の先進事例について学びたいと考えている。

発表のポイント 経済危機以降、明確になった課題とは

1 外国人登録者数の状況

- ✓ 経済危機を経て減少へ、国籍では中国人とブラジル人が逆転
- ✓ 在留資格では定住者減、永住者増へ

2 暮らし向き

- ✓ 経済危機により多くの外国人が失業、生活保護受給者が増加
- ✓ 健康保険や年金の未加入者も依然として多い

3 雇用の実態

- ✓ 派遣・請負社員から、1カ月契約のアルバイトへ
- ✓ 日本語、働き方の見直し、職業訓練がカギ

4 子どもの教育環境

- ✓ 中学生は横ばいから増加へ
- ✓ 日本語指導の必要な子どもが50%以上
- ✓ 進学と就職の問題

5 これからの定住外国人支援施策

- ✓ 雇用・・・就業機会提供のための環境整備を
- ✓ 教育・・・幼児から高校までの一貫した支援・連携
- ✓ 社会・・・外国人が孤立しないために



政策の方向性を見直すのではなく、実現方法について、
関係機関が情報共有、連携していくことが必要

岐阜県多文化共生推進基本方針

(平成19年2月)

～基本姿勢～

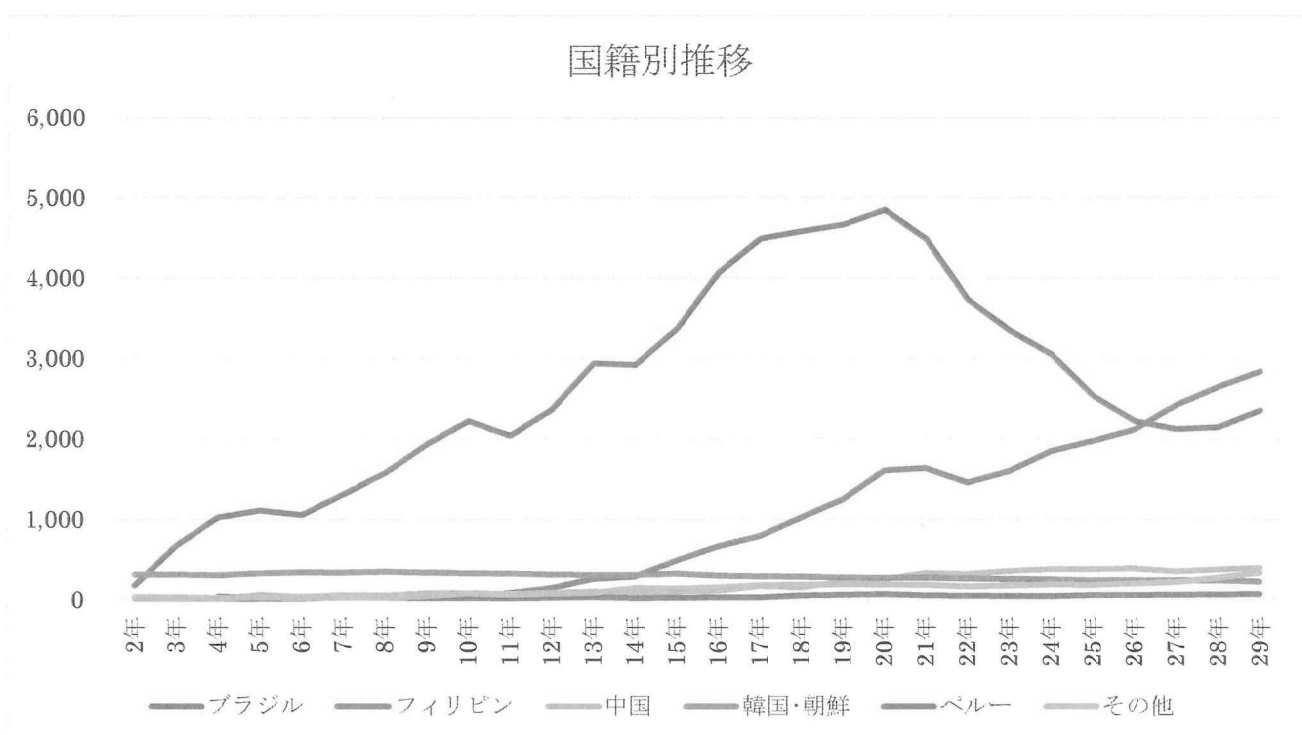
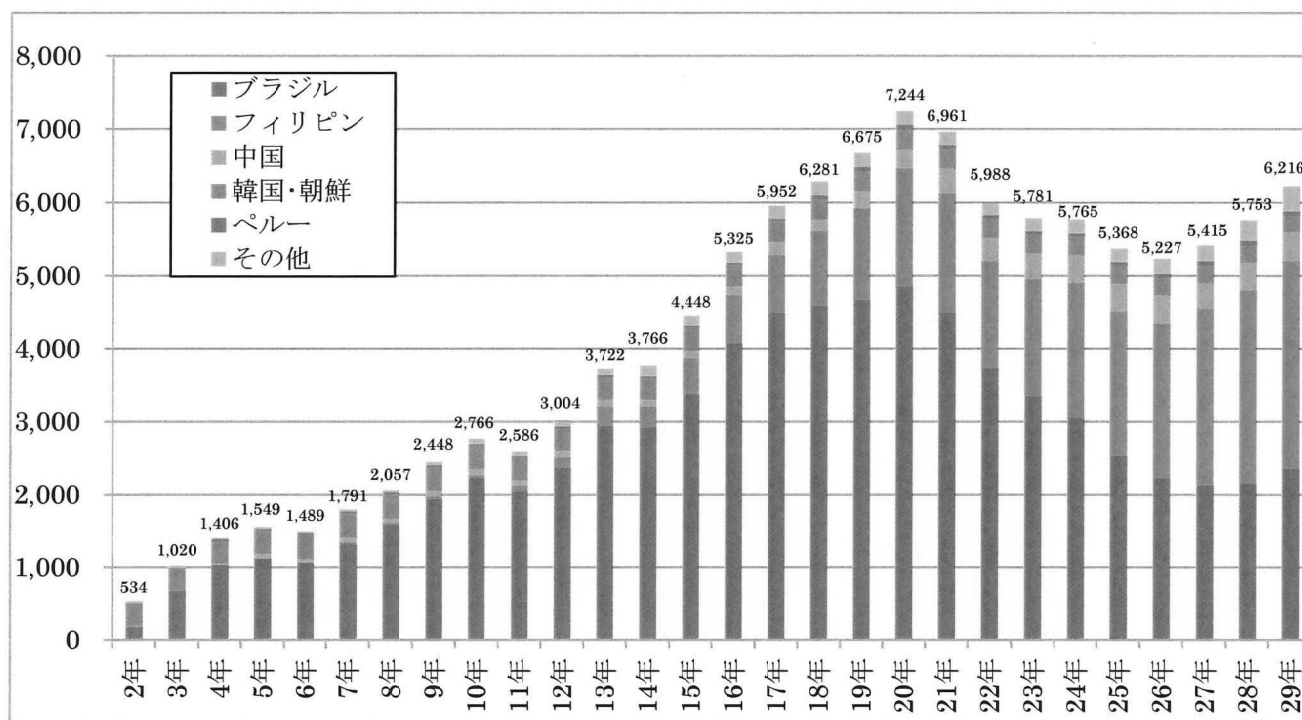
県内の在住外国人を、地域社会を構成する「外国籍の県民」として認識し、「言葉の壁」、「制度の壁」、「心の壁」を取り除き、県民が互いの文化や考え方を理解し、互いの人権を尊重するとともに、安心して快適に暮らすことのできる地域社会(多文化共生社会)の実現を目指す。

～政策のあり方～

コミュニケーション支援 「言葉の壁」を取り除くために	・地域における情報の多言語化 ・日本語を学習するための支援
生活支援 「制度の壁」を取り除くために	・教育環境の整備 ・安心して働ける環境の整備 ・安心して利用できる保健・医療体制の整備 ・緊急時における体制の整備 ・生活全般における支援の充実
多文化共生の地域づくり 「心の壁」を取り除くために	・地域社会に対する意識啓発 ・外国人の自立と社会参画

外国人市民の現状

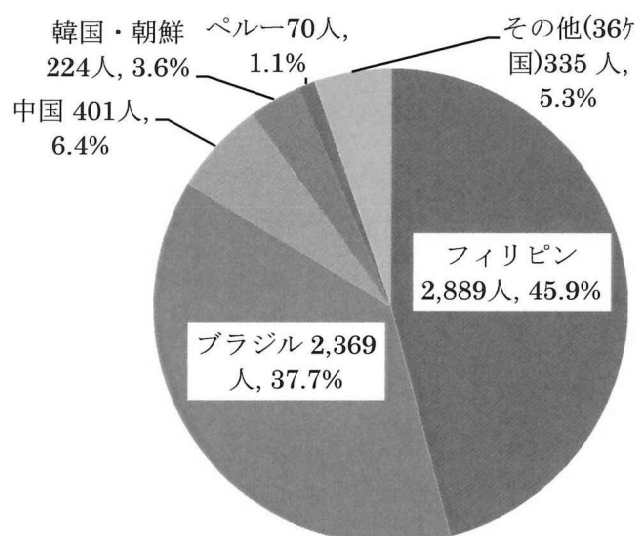
1. 外国人居住者の推移（各年 4 月 1 日現在）



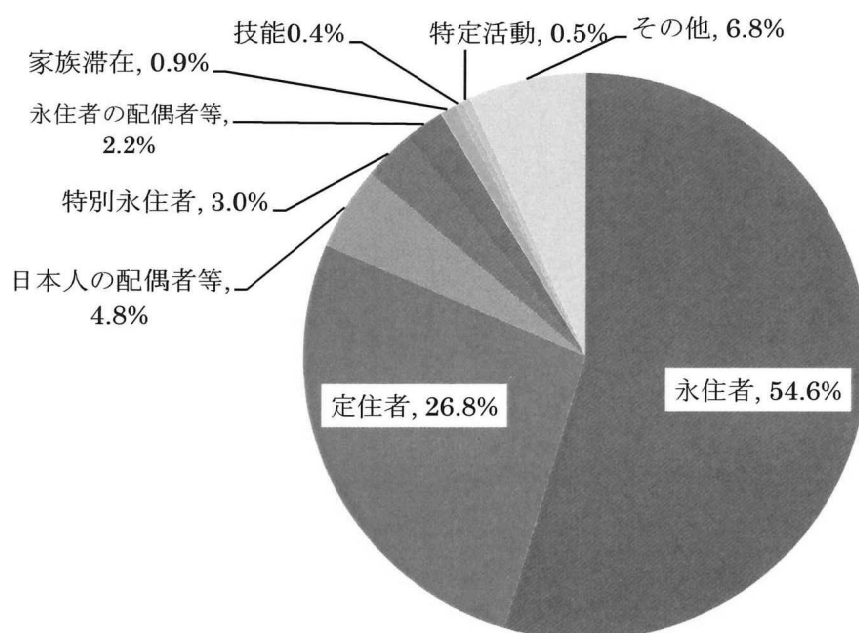
2. 最新外国人居住者数・割合（平成 29 年 5 月 1 日現在）

総人口	外国人登録者	外国人登録割合
101,407 人	6,288 人	6.2%

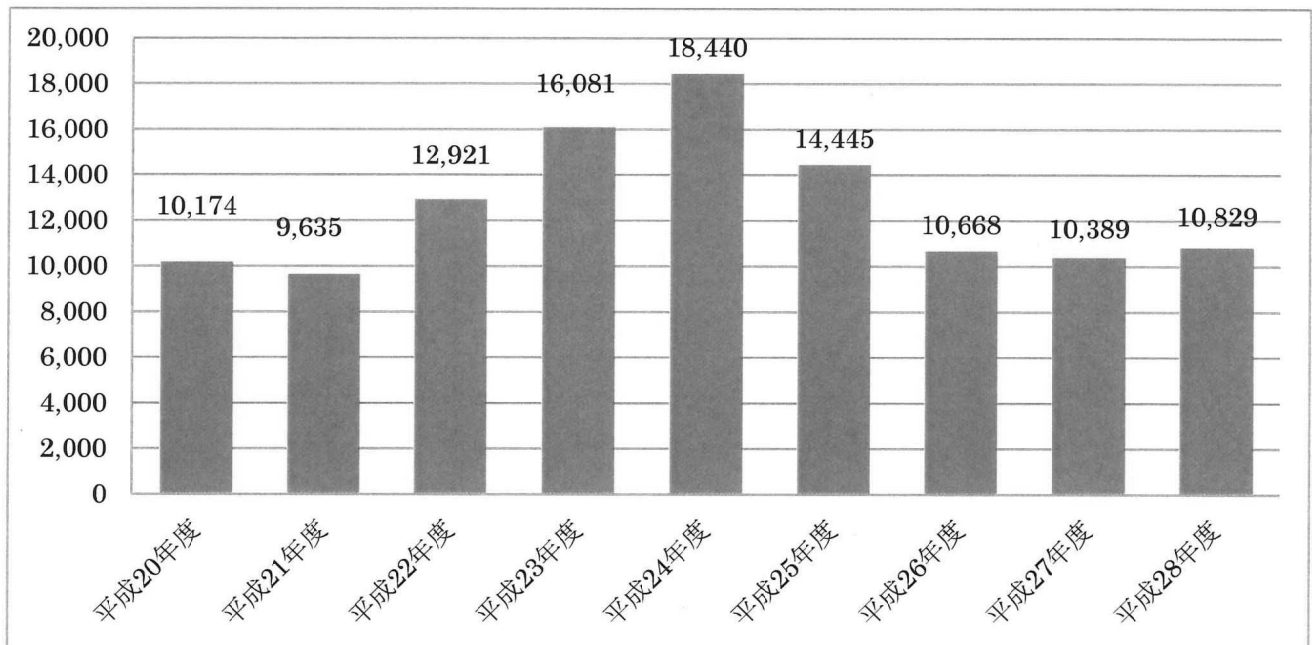
国籍別の割合（平成 29 年 5 月 1 日）



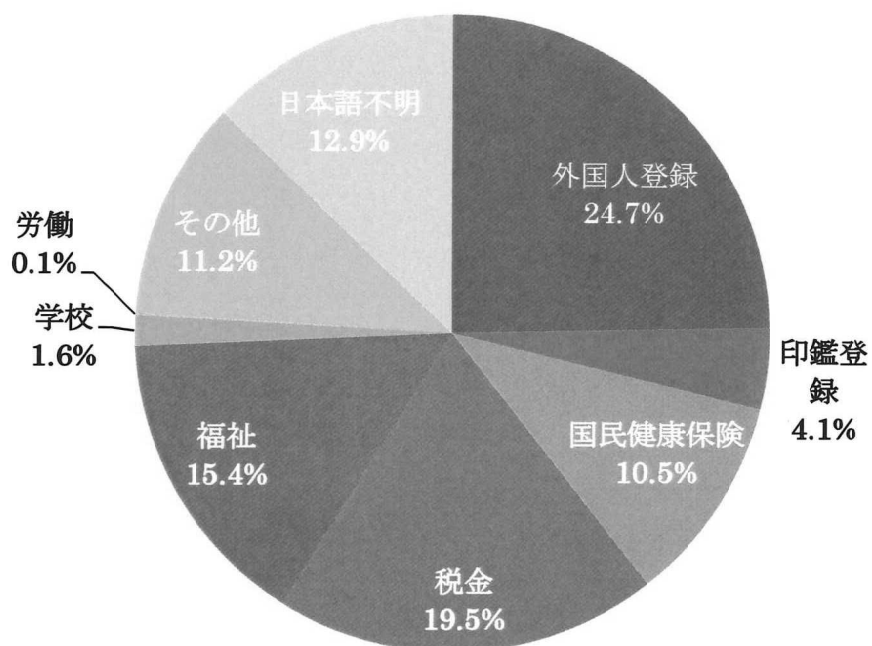
在留資格別の割合（平成 29 年 5 月 1 日現在）



3. 窓口相談件数の推移



外国人相談内容内訳（平成 28 年度）



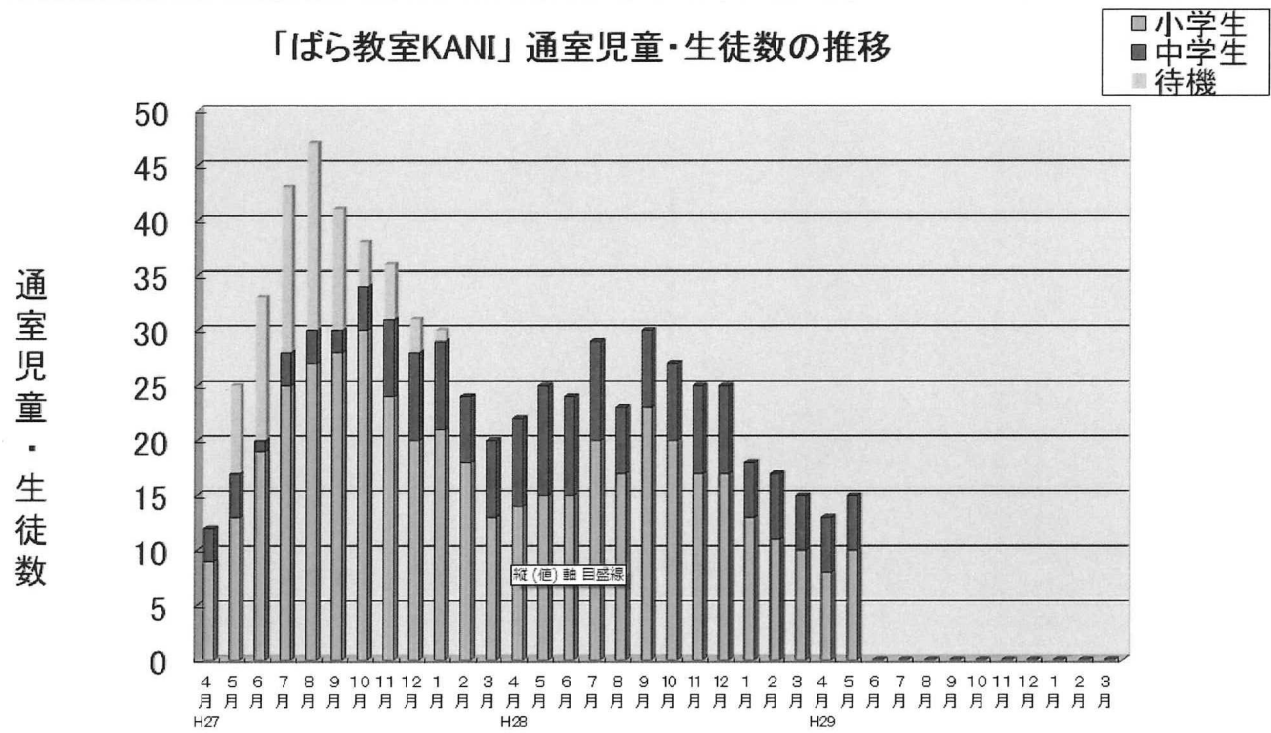
4. 外国人児童生徒

		小 学 校						小学校	国籍別児童生徒数					全児童生徒
所属名		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	ブラジル	中国	フィリピン	ペルー	その他	
1	今渡南小	4	6	5	9	5	8	37	16		20	1		512
2	土田小	26	15	15	17	24	12	109	46		63			495
3	帷子小	2	1	1	1			5	5					484
4	春里小	1	1	1			1	4	2		2			433
5	旭小	2		1	2	2		7	3		2	2		511
6	東明小							0						264
7	広見小	8	8	6	4	10	7	43	22	3	15	1	2	853
8	南帷子小		1		1			2	1	1				326
9	桜ヶ丘小		1	1	1	1	1	5	2			2	1	646
10	今渡北小	27	20	26	25	23	25	146	55		88		3	891
11	兼山小	4					2	6	6					64
可児市		74	53	56	60	65	56	364	158	4	190	6	6	5,479

可児市全体	
外国人児童生徒数	全児童生徒数
547	8255

		中 学 校			中学校	国籍別児童生徒数					全児童生徒
所属名		1年	2年	3年	合計	ブラジル	中国	フィリピン	ペルー	その他	
12	蘇南中	48	57	51	156	63	2	90		1	976
13	中部中	6	9	5	20	9	2	7	2		842
14	西可児中			2	2	1	1				390
15	東可児中	1	1	2	4	1	1	1		1	310
16	広陵中			1	1					1	258
可児市		55	67	61	183	74	6	98	2	3	2,776

ばら教室KANI児童生徒在籍数(平成29年5月16日現在)



★2019年5月9日 木曜日 岐阜県可児市

◎10:00～12:00

《視察内容》

【多文化共生について】

- ・可児市多文化共生推進計画の進捗状況について
- ・可児市多文化共生センタークレビア設置（経緯）について
（建設費・委託費）
- ・受け入れ企業・派遣会社・技能実習生受け入れ監理団体（組合）の責任は
- ・国際交流協会の関わりは（事業委託内容・事業費）

多文化共生センターフレビア

更新日:2017年12月21日

増加の一途の外国籍市民をはじめとして多様な文化を背景に持つ市民の交流を促進し、文化や習慣等の相互理解を深め、共に安心して生きられる地域社会の形成に資するため、可児市多文化共生センターフレビアが平成20年に4月から開館しました。

「フレビア」とは英語のフレンドシップとシビライゼーションから綴った新語で、友情の精神で親しく和やかに交じり合っていけば、互いの文化は徐々に理解され深まっていくという意味です。全国から公募した総数668点（市内369点、市外299点）の作品の中から、選ばれました。



建物は、鉄骨造り平屋建てで床面積474.25平方メートル。連結使用可能な3つの研修室をはじめ、資料室、多目的室、配膳室、事務室などがあります。

フレビアは

多文化共生センターフレビア/可児市

1. 情報の提供
2. 日本語の学習支援
3. 外国人相談
4. 交流の場の提供

この4つの機能を柱として、多文化共生を進めます。

施設周辺地図



リンク

- [フレビアHP](http://www.city.kani.lg.jp/3376.htm) 

可児市多文化共生センター フレビア

指定管理者 NPO法人可児市国際交流協会

施設案内&貸出利用



所在地

案内図

〒509-0203 岐阜県可児市下恵土1185-7
(名鉄新可児駅西)

TEL(0574)60-1122 FAX(0574)60-1230

E-mail: frevia@ma.ctlk.ne.jp

開館日:月火木金土日 9:00-22:00(水曜休館)

各種事業の詳細は可児市国際交流協会HPへ

1.情報収集・発信

☐facebook

☐メールマガジン

登録reg@frevia.news.jp

へ空メール

☐月間フレビア便り

◆フレビア便り12月号

2.日本語教室

☐日曜昼間教室
(有料1回 ¥100)

13:30~15:30

☐土曜夜間教室
(有料1回 ¥100)

19:00~20:30

3.相談業務

☐一般受付対応
9:00~22:00
市民活動や交流・施設利用など

☐外国人相談
ポルトガル語
9:00~18:00

英語・タガログ語
9:00~18:00

4.市民交流の場

☐フレビアカフェ
9:00~17:00

1月の営業案内

★毎月第3土曜はお楽しみ
DAY

1月19日(土)

☆☆

★イベント・お知らせ★

フレビア年末年始休館のお知らせ 2018年12月28日(金)~2019年1月4日(金)

地域日本語支援者養成講座

ドキュメンタリー映画「Journey to be continued-続きゆく旅」上映会について

平成29年度多文化共生推進施策実施状況

NO. 通番	方向性	柱	施策名		担当課	平成29年度施策の実施状況
			①	②		
1	「誰もが活躍できる環境づくり」	子どもの教育環境の充実	① 多文化共生推進補助金の創設		清流の国づくり政策課	初期指導教室の整備事業について2市へ、避難所等看板整備事業（避難所看板的の外国語表記）について1市へ、多言語通訳タブレット整備事業について1市へ補助しました。
2	「誰もが活躍できる環境づくり」	子どもの教育環境の充実	② 外国人児童生徒への初期指導支援		学校支援課	外国人児童生徒に精通した外部有識者を招へいして、外国人児童生徒カリキュラム開発推進会議を次のように開催し、指導計画や日本語指導に係る教材を作成しました。 ①[日程] H29. 5. 25 [場所] 県庁 [内容] 有識者の講話、研究計画 ②[日程] H29. 6. 22 [場所] 大垣市立西中、西濃総合庁舎 [内容] 授業公開、研究協議 ③[日程] H29. 11. 29 [場所] 可児市立蘇南中、ばら教室KANI、東濃高校 [内容] 授業公開、研究協議、有識者の講評 ④[日程] H30. 1. 24 [場所] 岐阜県総合教育センター [内容] 研究のまとめ ・実践教室（ばら教室KANI）及び協力校において、作成した指導計画や日本語指導に係る教材の実践・検証を行いました。 ・開発したカリキュラムに基づいた実践教室の授業公開及び研究協議により、支援体制における役割分担や取り出し指導における留意点等、指導改善の方途を確認しました。
3	「誰もが活躍できる環境づくり」	子どもの教育環境の充実	③ 外国人児童生徒適応指導員の充実		学校支援課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する46小学校、21中学校、高等学校、特別支援学校に、外国人児童生徒適応指導員（計19名）を次のように配置し、就学支援のために指導の充実を図りました。 ・ポルトガル語対応指導員10人（岐阜1、西濃2、可茂3、東濃1、高校3） ・タガログ語対応指導員8人（岐阜2（うち美濃兼務1）、可茂1、東濃2（うち可茂兼務1）、高校3） ・中国語対応指導員1名（高校1）
4	「誰もが活躍できる環境づくり」	子どもの教育環境の充実	④ 公立小中学校における日本語指導を行う非常勤講師の充実		教職員課	日本語指導が必要な外国人児童生徒に対応し、通級による日本語指導を実施するため非常勤講師（教員経験者等）を36人配置し、外国人児童生徒が学びやすい環境づくりを推進しました。
5	「誰もが活躍できる環境づくり」	子どもの教育環境の充実	⑤ 公立小中学校における日本語指導を行う担当教員の配置		教職員課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍する公立小中学校に対して、加配教員を38人配置し、外国人児童生徒が学びやすい環境づくりを推進しました。
6	「誰もが活躍できる環境づくり」	子どもの教育環境の充実	⑥ 県立高等学校における日本語指導を行う担当教員の充実		教職員課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍する高等学校に対して、加配教員を10人配置し、外国人生徒を対象とする選択科目の開設や、放課後・空き時間等での日本語指導を実施しました。
7	「誰もが活躍できる環境づくり」	子どもの教育環境の充実	⑦ 外国人の子どもの学習支援を行う担い手の育成・確保		国際交流センター	地域の日本語教室のボランティア等に対し研修を実施しました。 ・第1回 H29. 6. 30 日本語指導と国語教育、大人と子どもの指導方法の違い （岐阜市、参加者41名） ・第2回 H29. 7. 13 異文化理解—子どもの指導についてのポイント— （岐阜市、参加者31名） ・第3回 H29. 8. 22 【実践編】日本語の指導方法、教材紹介 （岐阜市、参加者35名） ・第4回 H29. 9. 30 （講義）子どもの支援の心構えと注意点 （見学）可児市国際交流協会（日本語教室3つ） （美濃加茂市、可児市、参加者20名） ・インターンシップ H29. 10. 1～H30. 2. 28 可児市国際交流教室の外国人の子どもの支援教室で、指導体験を行った。 （可児市、参加者4名）
8	「誰もが活躍できる環境づくり」	子どもの教育環境の充実	⑧ 民間団体への助成を通じた多文化共生社会づくりの推進		国際交流センター	県内の団体が実施する、国際交流・多文化共生推進事業に対して助成を行いました。 [助成件数] 26件 [助成額] 6,405千円

NO. 通番	方向性	柱	施策名	担当課	平成29年度施策の実施状況
9	「誰もが活躍できる環境づくり」	子どもの教育環境の充実	⑨ 外国籍の子どもの進学支援事業補助金の交付	清流の国づくり政策課	義務教育年齢を超えた外国籍の子どものを対象として、日本語指導や進学に必要な教科指導、受験準備、進路に関する相談、指導等の就学及び進学支援事業を行うNPO法人等の民間団体3団体へ補助を行いました。
10	「誰もが活躍できる環境づくり」	子どもの教育環境の充実	⑩ 外国人の子ども・保護者向け生活設計支援の充実	国際交流センター	主にフィリピン人及びブラジル人の子ども・保護者を対象に、日本の教育制度や教育費、長期的な生活設計の必要性を学ぶライフプラン講座を開催しました。 ①子ども向けセミナー ライフプラン講座(正社員と非正規社員の違い)、外国人先輩の体験談 ・H30.1.19(可児市 参加者 7名) ・H30.2.8 (HIRO学園 参加者 18名) ②保護者向けセミナー ライフプラン講座(日本の教育制度・教育費、日本での生活に必要な費用等) ・H29.7.7 (可児市 参加者 32名) ・H29.9.18 (岐阜市 参加者 11名) ・H29.11.17 (美濃加茂市 参加者 4名) ・H30.2.10 (美濃加茂市 参加者 32名) ③子ども・保護者向けセミナー ライフプラン講座(正社員と非正規社員の違い、日本の教育費等) ・H29.10.21 (可児市 参加者 59名)
11	「誰もが活躍できる環境づくり」	子どもの教育環境の充実	⑪ 県立高校入学選抜(第1次選抜)における「外国人生徒等に係る入学者の選抜」	学校支援課	平成30年度入学選抜「外国人生徒等に係る入学者の選抜」において、募集人員を各高等学校の入学定員とは別に各校3名程度としています。また、選抜に当たっては県教育委員会と協議の上、募集人員を上回って合格者を決定することができます。 平成30年度選抜(平成29年度実施) 出願者 12名 合格者 10名
12	「誰もが活躍できる環境づくり」	子どもの教育環境の充実	⑫ 多文化共生に関する教員研修講座の実施	教育研修課	・東京外国語大学副学長伊東祐郎先生を招き、「外国人児童生徒への指導力向上講座～DLAの理解を深め、日本語指導が必要な外国人児童生徒への指導力を高めよう～」を実施し、16名が参加しました。 ・JICAとの連携講座「国際理解教育講座(海外派遣)～JICA海外派遣の活用講座・ワークショップを通じて国際理解教育力を高めよう～」を実施し、23名が参加しました。
13	「誰もが活躍できる環境づくり」	子どもの教育環境の充実	⑬ 外国人児童生徒学力向上総合支援	学校支援課	外国人児童生徒に精通した外部有識者を招へいして、外国人児童生徒カリキュラム開発推進会議を次のように開催し、日本語指導、数学、社会科の指導計画やワークシートを作成しました。 ①[日程] H29.5.25 [場所] 県庁 [内容] 有識者の講話、研究計画 ②[日程] H29.6.22 [場所] 大垣市立西中、西濃総合庁舎 [内容] 授業公開、研究協議 ③[日程] H29.11.29 [場所] 可児市立蘇南中、ばら教室KANI、東濃高 [内容] 授業公開、研究協議、有識者の講評 ④[日程] H30.1.24 [場所] 岐阜県総合教育センター [内容] 研究のまとめ ・実践校(蘇南中、東濃高)及び協力校において、教科指導等の充実に資する生徒理解のツールとして、外国人児童生徒のためのJSL対話型カリキュラム(DLA)を実施しました。 ・開発したカリキュラムに基づいた実践校の授業公開及び研究協議により、支援体制における役割分担や取り出し指導における留意点等、指導改善の方途を確認しました。
14	「誰もが活躍できる環境づくり」	子どもの教育環境の充実	⑭ 外国人児童生徒教育連絡協議会の実施	学校支援課	外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語指導など、教育支援に資するため、課題を明確にして実践交流等を実施しました。 [日程] H29.10.6 [場所] 美濃加茂市立東中学校 [内容] ・美濃加茂市立東中学校の取組の発表 ・国際教室(取り出し指導)、入り込み指導の参観 ・グループ別協議会 ・まとめ [参加者] 外国人児童生徒が集住・散在する地域 岐阜市・各務原市・瑞穂市・大垣市・垂井町・関市・美濃加茂市・可児市・土岐市・瑞浪市・中津川市の各教育委員会担当者、各地区センター校の代表者、各地区教育事務所担当指導主事、外国人児童生徒適応指導員、学校支援課

NO. 通番	方向性	柱	施策名	担当課	平成29年度施策の実施状況
15	「誰もが活躍できる環境づくり」	子どもの教育環境の充実	⑮ 外国人生徒への母語による進路情報の提供	学校支援課	岐阜県立高等学校入学選抜要項(抄)の母語訳(ポルトガル語、中国語、英語)を作成し、関係市町村教育委員会を通じて中学校及び当該生徒に配付するとともに、HPに掲載しました。
16	「誰もが活躍できる環境づくり」	子どもの教育環境の充実	⑯ 初期指導教室や日本語指導教室等の研究	教育総務課	外国人集住市4市に「外国人児童生徒の適応指導員の状況等」「学校における外国人保護者への対応」についてなどの、ヒアリングを実施しました。 外国人の子どもの就学支援状況について各市町村に照会しました。
17	「誰もが活躍できる環境づくり」	子どもの教育環境の充実	⑰ 外国人学校に対する私立専修学校等教育振興費補助金の交付	私学振興・青少年課	外国籍の児童・生徒を対象に幼稚園・小学校・中学校・高等学校教育に準じた教育を行っている私立各種学校2校に対し補助を行いました。
18	「誰もが活躍できる環境づくり」	子どもの教育環境の充実	⑱ ブラジル人等子弟の交流支援	私学振興・青少年課	3市が行うブラジル人子弟に対する交流支援事業に対し補助を行いました。
19	「誰もが活躍できる環境づくり」	地域社会で活躍できる環境づくりの推進	① 外国人高校生等を対象としたキャリア教育(インターンシップ等)の充実	清流の国づくり政策課	外国人生徒が在籍する高等学校等で、以下のキャリア教育支援事業を実施しました。 【外国人の先輩社員による講話、ライフプラン講座】 (内容) ブラジル人、フィリピン人、中国人の先輩から仕事のやりがいや、高校生へのアドバイス、生徒との意見交換を実施、ファイナンシャルプランナーによる正規社員と非正規社員の働き方や生涯年収の違い等の講話 ・HIRO学園 : H29.9.12(先輩社員の話のみ) 参加者21名 ・東濃高校 : H29.11.27 参加者31名 ・不破高校 : H30.1.16、2.6 参加者7名(両日) ・加茂高校(定時) : H30.2.8(ライフプラン講座のみ) 参加者25名 【インターンシップ】 ・HIRO学園 : H29.9.22、26 参加者10名、受入企業6社
20	「誰もが活躍できる環境づくり」	地域社会で活躍できる環境づくりの推進	② 外国人介護人材受入環境の整備	高齢福祉課	・セミナー開催 外国人介護人材受入に当たっての、文化的な違い等の基礎知識、適切な指導方法、職場環境や生活環境の整備・支援等に関するセミナーを開催しました。 【開催回数:1回 参加者数:85名】 ・ガイドブックの作成 介護事業所で外国人が活躍するための支援内容や事例等をまとめたガイドブックを作成しました。 【作成部数:300部】
21	「誰もが活躍できる環境づくり」	地域社会で活躍できる環境づくりの推進	③ 外国人留学生の県内就職の促進	労働雇用課	県内企業と外国人留学生の相互理解を促進し、留学生の県内企業への就職に繋げるため、各種セミナー及びインターンシップを実施しました。 ・企業向けセミナー 日程:H29.12.12 会場:じゅうろくプラザ 参加者:22名 ・留学生向け就職支援セミナー 日程:H29.12.13~22(4回) 会場:じゅうろくプラザ 参加者:6名 ・インターンシップ 日程:2月中旬~3月中旬 参加者:留学生10名、県内企業9社
22	「誰もが活躍できる環境づくり」	地域社会で活躍できる環境づくりの推進	④ ベトナム岐阜留学生ネットワークの整備促進	国際課	県内企業への就職に関心のある県内のベトナム留学生および卒業生と、留学生に関心のある企業との交流会を開催しました。 【日程】H29.9.20 【場所】岐阜会場 【参加者】留学生等40名、企業28社 【日程】H29.12.11 【場所】ハノイ会場 【参加者】留学生等11名、企業9社 【日程】H29.12.15 【場所】ホーチミン会場 【参加者】留学生等10名、企業11社
23	「誰もが活躍できる環境づくり」	地域社会で活躍できる環境づくりの推進	⑤ 外国人看護師候補者に対する支援	医療福祉連携推進課	外国人看護師候補者が、国家資格を取得し日本で就労できるよう、候補者受入施設が行う日本語研修等の支援を行いました。 【受入状況】 ・受入人数 13名(受入施設 3施設)

NO. 通番	方向性	柱	施策名	担当課	平成29年度施策の実施状況
24	「誰もが活躍できる環境づくり」	地域社会で活躍できる環境づくりの推進	⑥ 外国人介護福祉士候補者に対する支援	高齢福祉課	インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づき、外国人介護福祉士候補者が国家資格を取得し、日本での就労が可能となるよう、候補者受入施設が行う日本語学習及び介護の専門学習に要する経費に対して支援を行いました。 【受入状況】 ・受入人数 71名（受入施設 13施設）
25	「誰もが活躍できる環境づくり」	地域社会で活躍できる環境づくりの推進	⑦ 地域の日本語教室の活性化、ネットワークづくり	国際交流センター	日本語教室代表者、日本語ボランティアを対象とした研修会を開催しました。 【日程】H30. 2. 5 【場所】岐阜市内 【参加者】26名 【内容】外国にルーツを持つ青少年に関する映画の上映及び意見交換会、県内日本語教室の取組事例発表及び日本語教材見本市
26	「誰もが活躍できる環境づくり」	地域社会で活躍できる環境づくりの推進	⑧ 外国人技能実習制度の適正化促進	産業人材課	新たな外国人技能実習制度の周知を図るため、受入企業、監理団体を対象としたセミナーを4回開催しました。 【日程】H29. 9. 27 【場所】大垣市 【参加者】36名 【日程】H29. 10. 4 【場所】多治見市 【参加者】22名 【日程】H29. 10. 11 【場所】美濃市 【参加者】21名 【日程】H29. 10. 17 【場所】岐阜市 【参加者】53名
27	「誰もが活躍できる環境づくり」	地域社会で活躍できる環境づくりの推進	⑨ 外国人労働者の適正就労に向けた取組みの実施	清流の国づくり政策課	外国人雇用に積極的な企業を招き、「外国人人材の活用と企業経営」セミナーを開催しました。 【日程】H29. 2. 20 【場所】静岡文化芸術大学 大講義室 【参加者】72名 【内容】基調講演（ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社） パネルトーク（岐阜県：ファミリーカーショップ（可児市）、三重県：ポータル・ミエ株式会社、愛知県：株式会社大塚建設、静岡県：岸本工業株式会社） また、外国人労働者の就労環境の適正化について国へ要望を実施しました。
28	「誰もが活躍できる環境づくり」	地域社会で活躍できる環境づくりの推進	⑩ 外国人労働者等受入企業連携推進会議の実施	清流の国づくり政策課	外国人技能実習生の新制度施行に伴い、会議開催に替え、商工労働部主催の「外国人技能実習生新制度セミナー」を外国人労働者等受入企業連携推進会議の構成員企業へ周知しました。
29	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	外国人防災対策の強化	① 外国人向け防災啓発・減災事業、災害時語学ボランティアの育成	清流の国づくり政策課・国際交流センター	・市町村外国人防災対策カルテにより、市町村の取組みを呼びかけました。 ・市町村災害時多言語支援センター設置運営訓練の機会に、ボランティアにも参加していただき、災害時語学ボランティアの育成を行いました。 ・H29年度に新たに27名の登録があり、平成29年度末で133名のボランティアが登録されています。
30	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	外国人防災対策の強化	② 外国語防災チラシの作成・配付	警備第二課	・多言語（日本語、英語、ポルトガル語、タガログ語、北京語）を使った防災チラシを作成し、警察署へ配布し、県内就業、居住の外国人への防災講話や各種イベントで使用 ・県（防災課、国際交流課）、国際交流センター等の他機関へ提供し、外国人との交流の場で配布してもらう等、周知しました。
31	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	外国人防災対策の強化	③ 外国人に対する防災研修の実施	防災課	岐阜大学と県が共同設置した「清流の国ぎふ 防災・減災センター」において、下記の講座等を実施しました。 ・外国人向け防災講座（H29. 4. 28、6. 30 岐阜モスク） ・在住外国人相談員研修（H30. 2. 1 岐阜県図書館） ・げんさい楽座「外国人と防災～地震対策の啓発を考える～」（H29. 11. 27 岐阜大学サテライトキャンパス、参加者43名）
32	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	外国人防災対策の強化	④ 災害時における大学等高等教育機関による通訳ボランティアの派遣体制の整備	環境生活政策課	県と県内大学等高等教育機関との間で締結した災害時連携協定により、今後発生する災害において、県からの情報提供により、大学から避難所等に通訳ボランティアを派遣する体制を整備しています。

NO. 通番	方向性	柱	施策名	担当課	平成29年度施策の実施状況
33	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	医療体制などの充実など生活における安全。安心の確保	① 外国人患者受入環境整備事業費補助金の拡充	医療整備課	増加する外国人患者に対応するため、新たに医療通訳の確保を図る2病院に対して人件費を助成するとともに、電話による医療通訳サービスを導入した1病院に対してその導入経費を助成しました。
34	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	医療体制などの充実など生活における安全。安心の確保	② 医療通訳ボランティア斡旋事業、医療通訳ボランティアの育成・確保	清流の国づくり政策課・国際交流センター	登録医療機関（16機関）からの依頼に基づき、248件の斡旋を行いました。 岐阜大学医学部の協力を得て、研修を実施しました。 ・基礎研修（H29.11.18～19、延べ参加者112名） ・フォローアップ研修（H30.2.10、参加者19名） また、医療通訳ボランティアの登録試験を実施しました。 ・H29.12.16、受験者23名、合格者11名 ・登録者数：58名（ポルトガル語19名、中国語28名、タガログ語11名）
35	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	医療体制などの充実など生活における安全。安心の確保	③ 外国人の生活習慣病予防啓発の推進	保健医療課	美濃加茂市国際協会と可茂保健所の協力により、生活習慣病予防啓発事業を行いました。 [日時]平成30年1月21日（日）13:30～15:30 [場所]美濃加茂市内 [参加者]14名 [内容]管理栄養士による食品の選び方や子どもへのおやつ選び方についての講和 また、市町村が実施するがん検診等の啓発リーフレットを新たに多言語化し、全市町村へ配布しました。
36	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	医療体制などの充実など生活における安全。安心の確保	④ 訪日外国人等対応業務専門職の設置	警務課	平成29年度から、訪日外国人が多数訪れる高山警察署へ訪日外国人等対応業務専門職員1名を配置し、外国人からの急訴、各種届出等の受理又は相談への対応、外国人への対応を想定した警察官への現場対応に係る訓練、ワンポイント教養等の業務を実施しました。
37	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	医療体制などの充実など生活における安全。安心の確保	⑤ 外国人交通安全教育指導員の配置	交通企画課	日本語が堪能な日系ブラジル人を外国人交通安全教育指導員として採用し、日系ブラジル人のコミュニティ等との連携を図り、交通安全に関する相談の受理、交通安全教材の作成、提供など効果的な交通安全教育を推進しました。
38	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	医療体制などの充実など生活における安全。安心の確保	⑥ 外国人に対する交通安全教育の実施	交通企画課	各警察署において、外国人に対して、日本の交通ルール等についての講話を実施しました。また、ポルトガル語を母国語とする外国人交通安全指導員による、ブラジル人学校やブラジル人が勤務する企業での交通安全教育を実施するとともに、運転免許課で外国免許切替者等に対する交通安全指導を実施しました。
39	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	医療体制などの充実など生活における安全。安心の確保	⑦ 外国人向け交通安全テキストの活用	県民生活課	交通安全に関する多言語情報（英語、中国語、ポルトガル語）をホームページで提供しました。
40	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	医療体制などの充実など生活における安全。安心の確保	⑧ 外国人居住者が多い地域に対する安全対策、防犯講話等の実施	国際捜査課	外国人が多く居住する地域等において、交通安全教室や防犯講話等を開催し、外国人が生活していく上での留意事項等について周知しました。 H29.7.10 加茂郡の企業 参加者：外国人技能実習生10名（ベトナム） H29.7.10 岐阜市内の学校 参加者：外国人留学生140名（ベトナム、フィリピン等） H29.10.20 瑞穂市内の学校 参加者：外国人留学生22名（ベトナム、ドイツ、韓国等） H29.11.2 加茂郡の企業 参加者：外国人技能実習生9名（ベトナム、中国） H29.11.5 本巣市の学校 参加者：外国人留学生144名（ネパール、ベトナム等）

NO. 通番	方向性	柱	施策名	担当課	平成29年度施策の実施状況
41	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	相談体制や情報提供の充実	① 在住外国人支援相談員等の配置による生活支援	清流の国づくり政策課 国際交流センター	行政相談員等を以下の通り配置し、相談対応を行いました。 ・国際交流センター：ポルトガル語1人、タガログ語1人 ・西濃県事務所：ポルトガル語1人 ・可茂県事務所：ポルトガル語2人、タガログ語1人 【相談実績】 ・相談件数：809件 ・トリオフォンの利用件数：94件 ・行政書士への相談件数：3件 ・こころの相談件数：28件
42	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	相談体制や情報提供の充実	② 在住外国人行政相談員等のスキルアップ研修の実施	清流の国づくり政策課	行政や国際交流協会等で外国人相談対応に従事する者を対象にスキルアップ研修を実施しました。 [日程]30.2.1 [会場]岐阜県図書館 [参加者]25名 [内容]発達障がいへの理解とその対応、災害への備えや、災害時の対応について
43	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	相談体制や情報提供の充実	③ 医療機能情報公表事業	医療整備課・薬務水道課	医療機関（病院、診療所、歯科診療所、助産所）及び薬局の医療機能に関する外国語対応情報等を県が集約し、インターネット「ぎふ医療施設ポータル」にて提供しています。
44	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	相談体制や情報提供の充実	④ 県広報誌等の多言語化	清流の国づくり政策課 ・広報課	県広報紙「県からのお知らせ」を多言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語）へ翻訳し、岐阜県ホームページ等で提供しました。
45	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	相談体制や情報提供の充実	⑤ 情報誌「世界はひとつ」の発行	国際交流センター	国際交流・多文化共生関連の情報等を掲載した情報誌を、日本語、英語、ポルトガル語、中国語にて年3回、各3,000部を発行しました。
46	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	相談体制や情報提供の充実	⑥ ホームページやフェイスブック等を活用した多言語情報の提供	国際交流センター	外国人向けの多言語情報（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語）をホームページ等で提供しました。
47	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	相談体制や情報提供の充実	⑦ 交番における音声翻訳タブレットの整備	地域課	翻訳機能をもったタブレット5台整備し、外国人観光客の多い高山市内の交番などに配分し訪れた外国人対応時に活用しました。
48	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	相談体制や情報提供の充実	⑧ 外国人向け自動車税のあらましの紹介	税務課	自動車税に関するチラシ等を、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語で作成し、ホームページや市町村窓口等で提供しました。 また、5月に送付する納税通知書に、外国語での案内を記載したお知らせチラシを同封しました。
49	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	相談体制や情報提供の充実	⑨ 運転免許試験問題の多言語化	運転免許課	・平成29年中、運転免許試験については、英語受験者は延べ2,751人、ポルトガル語受験者は延べ668人でした。 ・外国免許から日本の免許へ切替え申請された外国人の方に対して、日本の免許証を交付しました（平成29年中622件）。 ・現在、知識確認については、ポルトガル語、中国語、スペイン語、ベルシャ語、タイ語、ロシア語、タガログ語、ベトナム語、日本語の10ヶ国の問題を備えています。
50	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	相談体制や情報提供の充実	⑩ 児童虐待対応通訳の確保	子ども家庭課	子ども相談センターが要保護家庭の在宅指導や安全確認等で、外国人に対応する際に、通訳者に通訳を依頼し、相談援助を行いました。 平成29年度延べ活用件数：26件

NO. 通番	方向性	柱	施策名		担当課	平成29年度施策の実施状況
51	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	相談体制や情報提供の充実	⑪	国際捜査官の養成	国際捜査課	外国人が関与する事案への対応強化方策の一環として、通訳に長けた国際捜査官の養成を行っており、平成29年度は近年警察通訳の対応が多い、ベトナム語の国際捜査官を新規養成するため、民間語学学校において約11か月の語学研修を行いました。研修終了後は、9名のベトナム語通訳員が岐阜県警察指定通訳員となりました。
52	「安全・安心に暮らせる環境づくり」	相談体制や情報提供の充実	⑫	民間通訳人の活用	国際捜査課	警察の通訳業務には、警察官の通訳員で賄えない場合に予め登録された民間通訳員に依頼する場合もあり、早朝、夜間や急な呼び出しにも対応できるよう45言語194名の民間通訳人の登録体制を確保しています。また、通訳人研修会を通して警察通訳の適応を図っています。
53	「多文化共生の地域づくり」	多文化共生社会の実現に向けた意識醸成	①	民間団体への助成を通じた多文化共生社会づくりの推進<再掲>	国際交流センター	県内の団体が実施する、国際交流・多文化共生推進事業に対して助成を行いました。 [助成件数] 26件 [助成額] 6,405千円
54	「多文化共生の地域づくり」	多文化共生社会の実現に向けた意識醸成	②	国際交流員による国際理解教育の推進	国際交流センター	小学校、中学校等の依頼に応じ、「総合的な学習の時間」等に国際交流員を派遣し、次代を担う子どもたちへの国際理解教育を支援しました。 派遣実績：30件延べ39名（うち学校派遣4校延べ12名）
55	「多文化共生の地域づくり」	多文化共生社会の実現に向けた意識醸成	③	県費留学生地域共生活活用促進事業	国際課	ペルー岐阜県人会の会員1名を岐阜大学に留学生として受入れ、国際交流事業、多文化共生事業へ参加してもらいました。
56	「多文化共生の地域づくり」	多文化共生社会の実現に向けた意識醸成	④	多文化共生サロン等の開催	国際交流センター	外国語講座及び多文化共生サロンを開催しました。 ・外国語講座（英語、ポルトガル語、中国語）60回 参加者 663名 ・文化サロン 5回 参加者 81名
57	「多文化共生の地域づくり」	その他	⑤	地域コミュニティ活動の担い手養成事業	県民生活課	地域が課題とする事案の解決を図るための人材を養成する講座を市町村と連携して実施しました。 開催市町村：各務原市、美濃加茂市、中津川市
58	「多文化共生の地域づくり」	その他	⑥	来日外国人向け小冊子の作成・配付	生活安全総務課	技能実習生や研修生などの来日外国人に対する防犯講話を実施する際、小冊子を活用し、日本での生活ルールや被害時の対応などを説明しました。 <平成29年度実績> 小冊子ベトナム語1,000部作成、防犯講話23回、337人（中国86人、ベトナム149人、その他102人）
59	「多文化共生の地域づくり」	外国人県民等の意見を踏まえた施策展開	①	外国人県民会議の開催	清流の国づくり政策課	地域の外国人県民キーパーソンらと多文化共生に係る現状や課題について意見交換等を行う外国人県民会議を開催しました（H29.7.30）
60	「多文化共生の地域づくり」	外国人県民等の意見を踏まえた施策展開	②	多文化共生推進員の設置	清流の国づくり政策課	外国人県民と県・市町村との橋渡し役を担う人材を「岐阜県多文化共生推進員」として委嘱（29名）し、地域における多文化共生を推進するとともに、推進員と情報交換会を開催しました（H29.7.2）。

様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

令和 2年 2月10日

越前市議会

議長 三田村 輝士 殿

議員氏名

題佛臣一



下記のとおり報告します。

日 程 令和2年2月3日(月曜日)～ 令和 年 月 日(曜日)

活動先 TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター

活動目的 地方議員研究会（ひきこもり対策最新講座）

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

令和2年2月3日（月）

TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター

地方議員研究会（ひきこもり対策最新講座）講師 水野達朗

- ・自治体の未来に影響がある大人のひきこもり
- ・省庁の報告からわかる現状把握
- ・教育問題か、福祉領域か
- ・地方議員が学ぶべき社会投資としてのポイント

（資料・音声データ代として）15,000円

地方議員研究会

未来を見据えた 若者支援と 親支援の 充実を 目指して

in 東京



講師 水野 達朗 みずの たつろう

一般社団法人家庭教育支援センターベアレンツキャンブ代表理事、文部科学省「家庭教育支援の推進方策に関する検討委員会」委員、文部科学省「家庭教育支援チームの在り方に関する検討委員会」委員、「家庭教育支援手法等に関する検討委員会」委員、大阪府大東市教育委員、など

不登校の復学支援や予防・開発的な家庭教育支援を精力的に行っている。自治体対象の家庭教育支援プロジェクトなどの社会的支援や、国の家庭教育支援政策、家庭教育の重要性を啓発する講演会やセミナーなども行っている。

著書に、「無理して学校へ行かなくてもいい、は本当か」(PHP研究所2015年10月出版)、「子どもにはどんな失敗させなさい」(PHP研究所2019)など。

講師 山下 真理子 やました まりこ

一般社団法人家庭教育支援センターベアレンツキャンブ所属。家庭教育チーフアドバイザー。不登校専門の訪問カウンセリング領域と、保護者対象の家庭教育支援領域を専門分野としている。

不登校支援では待っているだけでは解決できないケースに対して、直接的に家庭に介入して支援をするアウトリーチ型支援で多くの不登校の子どもたちを復学へと導く。家庭教育支援では保護者に寄り添い日々の悩みを傾聴するカウンセリングだけではなく、どのように対応すれば子どもの自立を育めるのかなどを具体的にアドバイスもしている。PTA主催の家庭教育後援会や各種団体の不登校セミナーの講師としても活躍中。

2月3日(月)

10:00～12:30

講師：水野 達朗

ひきこもり対策最新講座

- ・自治体の未来に影響がある大人のひきこもり
- ・省庁の報告書からわかる現状把握
- ・教育問題か福祉領域か？
- ・地方議員が学ぶべき社会投資としてのポイント

14:00～16:30

講師：山下 真理子

不登校支援における行政支援と 民間支援の相違点

～不登校支援と家庭教育支援の現場で活躍する
支援者から議員に向けての問題提起～

- ・ひきこもり予防は学齢期から
- ・見守る支援から積極的に関わる支援への転換
- ・家庭ノートチェック法で親を支える
- ・現場の支援者が議員に伝えたい不登校の真実

2月4日(火)

10:00～12:30

講師：水野 達朗

家庭教育支援から取り組む 合理的な社会投資とは

～国の有識者会議の委員が解説する最新議論～

- ・予防的な家庭教育支援の現状
- ・文科省の家庭教育支援に関する検討委員会の要点と解説
- ・家庭教育支援の先進事例の紹介と解説
- ・合理的な社会投資のために議員としてできること

14:00～16:30

講師：水野 達朗

福祉と教育の縦割りを乗り越える

～ネウボラとアウトリーチ型家庭教育支援の
連動が生み出す親子の笑顔～

- ・ネウボラとは何か
- ・日本版ネウボラ(子育て世代包括支援センター)の課題と展望
- ・福祉と教育の縦割りの現状
- ・真の「切れ目のない子育て支援」とは

↑ FAX 06-7878-6308 ↑

お申込みは FAX または メール にて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。
「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。

メール申込み方法

mail@chihogiken.jp

FAX申込み書

申込書に明記の上、FAXで06-7878-6308宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ ☒ チェックください。

in 東京

2/3月

10:00~
12:30



ひきこもり対策最新講座

14:00~
16:30



不登校支援における
行政支援と民間支援の相違点

2/4火

10:00~
12:30



家庭教育支援から取り組む
合理的な社会投資とは

14:00~
16:30



福祉と教育の縦割りを
乗り越える

お名前	(フリガナ) ダイブツ シン 一 題 佛 臣 一	貴議会名	越前市議会 (4 期目)
電話番号	(0778) 29-7627	FAX番号	(0778) 42-7627
E-mail	s.daibutsu @ echizen-yac.org		
領収証 宛名	ご本人様名 ・ その他 ()		
当日不参加の場合はチェックください		☒ 当日不参加(資料、USB音声データ、領収証 郵送希望) 音声データの無断転載等はないことに同意して申込みます	

開催
場所

TKP東京駅日本橋
カンファレンスセンター

[4講座同場所] 〒103-0028 東京都中央区
八重洲1-2-16 TGビル

受講料

1講座 15,000円(税込)

受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。

※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ・事務局

地方議員研究会

TEL 06-7878-6297

FAX 06-7878-6308

メール mail@chihogiken.jp

〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639



東京メトロ東西線 日本橋(東京都)駅 A1出口より 徒歩1分
都営浅草線 日本橋(東京都)駅 A1出口より 徒歩1分
東京メトロ銀座線 日本橋(東京都)駅 A1出口より 徒歩1分
JR京浜東北線 東京駅 日本橋口より 徒歩4分
JR京葉線 東京駅 日本橋口より 徒歩4分
JR快速エアポート 成田 東京駅 日本橋口より 徒歩4分
JR快速アクティビ 東京駅 日本橋口より 徒歩4分

※当社類似名称を名乗る企業、団体から案内チラシが届くとの相談が寄せられておりますが、当社とは全く関係ございません。
テーマ、チラシレイアウト等も同じ悪質な団体もございますので、お間違いのないようにくれぐれもご注意ください。

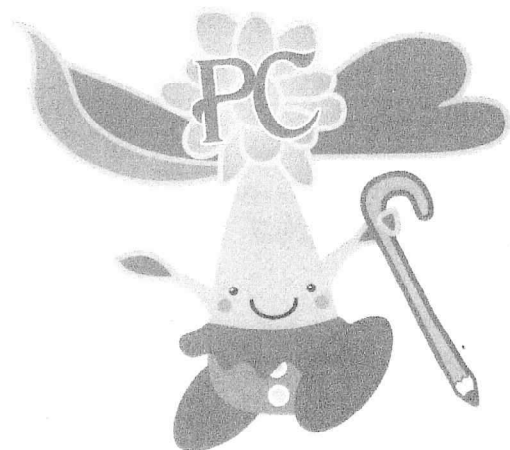
地方議員研究会 主催

未来を見据えた若者支援と親支援の充実を目指して①

～福祉と教育への社会投資が自治体にもたらすベネフィットとは～

ひきこもり対策最新講座

～現職教育委員・家庭教育専門家が語る処方箋～

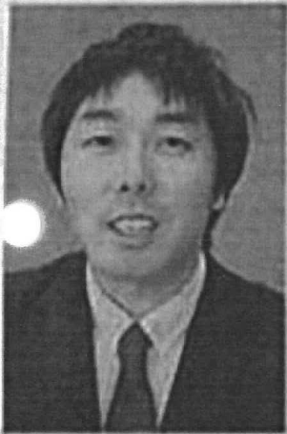


講師：水野達朗

(家庭教育支援センターペアレンツキャンプ代表理事)

不登校…そのときどうする

2014年度の不登校の小中学生は約12万人。新たに不登校になった割合は過去最高だった。親はがちになった時、不登校になった時にどうすればいいのか。不登校の子どもを見守ってきた3人



「行ける方法」親子で考えて

復学を支援する水野達朗さん

不登校の子どもの復学を支援する家庭教育支援センターベアレンツキヤンプ(大阪市)代表の水野達朗さん(36)は「子どもから『今日、学校に行きたくない』と言われた時、親がすぐ『学校に行かなくていいよ』と不登校を決めるのはよくない」という。

一度休んでしまうと、学校に行きづらくなり、行きたいと思っても行けなくなってしまう。勉強の遅れも生じる。

子どもに、なぜ行きたくないのかを尋ね「将来、どうする?」と話をする。そして、将来の目標のために具体的に必要なのを一緒に考えるのがいいという。

もちろん、無理に学校に行かせると命の危険もある。子どもとよく話すことが大切という。14年間で支援したのは500家族。親が過干渉で、子どもに

アドバイスが押し付けをするケースが目立つという。

まず親に対して、子どもの自立を育む方法をアドバイスする。その後、訪問カウンセリングで子どもと話す。時間をかけて話を聞くと「本当は行きたいけどどうしていいかわからない」と訴える子が多い。学校と連絡を取り合うなどして子どもが復学しやすい環境を整える。早期に対応すれば大半が学校に再び通い始めたという。

水野さんは「学校は、人間関係や社会性を学び、自立する力を身につけられる場だ。安易に行かない選択をせず、学校に行ける方法を親子で考えてほしい」と話している。

私見卓見

OPINION

一般社団法人家庭教育支援センター
ペアレんツキキャンプ代表理事 水野達朗

ひきこもり問題はかつて若者の問題だった。しかし近年は、厚生労働省の定義年齢を超えた40歳以上のひきこもりが社会問題化してきている。行政機関の相談窓口には、80歳を超えた親が50代の子供のひきこもりの相談に来る事例が増えてきた。今は貯金と年金で養えているが、自分たちがいなくなった後に残された子供は生きていくことができない。子供の人生を憂う親心は痛いほど理解できる。

内閣府の2016年の「若者の生活に関する調査報告書」によると、ひきこもり状態にある人は、その傾向がある予備軍まで入れると155万人だ。これは39歳以下の数にすぎず、未回収や調査不能は35・7%もある。40歳以上なども加えた現実のひきこも

ひきこもり 長期化防ぐ手立てを

り者の総数は、このデータの数倍にもなる可能性が高い。

ひきこもりの数が増えること、私たちの社会にどんな影響があるのか。生涯未婚者数の増加や生活の質の低下など大小様々な影響があるが、財政的な視点で捉えたとき、これからの社会に大きな影を落とすことが予想される。

まず考えられるのは、担税力のある市民の減少だ。本来は学齢期を終えた人は税金を納める立場だ。就職してないひきこもり者が増えると税収面でのマイナスが想定される。また、ひきこもり状態にある人が生活保護を受給すれば、収入面を支える立場から、支出面の負担になる立場に代わってしまうのだ。

次に考えられるのは、そうした人々をサポートするための行政予算の増加だ。私は不登校や復学の支援を専門に活動をしており、支援の出口は

復学や居場所作りにつなげることだ。出口になる学校やフリースクールは基本的に彼らの復帰を望んでいる。

一方、より年齢の高い層へのひきこもり支援は出口が就労になる。不登校支援よりハードルが高い。合理的に経済活動をする企業が、家族以外とコミュニケーションがとれない、体力面の不安を抱えている、就業経験が浅いといった人々を望んで採用できるのかという課題がある。

ひきこもる人の多くは学齢期の不登校や最初の就職時の挫折を経験している。自立の出口で歓迎してもらえない学齢期や、企業が求める若手のうちにはいかに支援の手を差し伸べるかが重要だ。少なからぬ予算も必要になる。それでも、将来的なひきこもり予防につながるならば費用対効果は高い。社会的に投資を進めるべきではないだろうか。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nikkei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。

様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

令和 2年 5月10日

越前市議会

議長 三田村 輝士 殿

議員氏名

題佛臣一



下記のとおり報告します。

日 程 令和2年2月5日（水曜日）～ 令和2年2月6日（木曜日）

活動先 東京都官庁（厚生労働省）・東京都海浜幕張（地方創生EXPO）

活動目的 ・令和2年度新たな取り組みについて（①社会的孤立に対する施策②生活困窮者自立支援制度）
 ・インバウンド成功事例について（研修）

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

令和2年2月5日（水）

東京都海浜幕張（地方創生EXPO）

・インバウンド成功事例について研修講演（兵庫県豊岡市 市長）

令和2年2月6日（木）

東京都官庁（厚生労働省）

①令和2年度新たな取り組みについて

・厚生労働省就職氷河期世代活躍プランについて

・社会的孤立に対する施策について（ひきこもり支援について）

②生活困窮者に対する包括的な支援体制の強化について

・ひきこもり対策がどのように生活困窮者自立支援制度にいかされるか

・就労準備支援事業の今後の考えは

②若者サポートステーションの設置について

・年齢引き上げの考えと今後の新設置に向けた考えは

視察研修費 53,850 円

令和2年2月5日（東京都 海浜幕張）

【研修内容】

①地方創生E X P O

〔インバウンド成功事例について研修〕

・講演 兵庫県豊岡市 市長

〔イベント総合E X P O・スポーツビジネス産業展〕

令和2年2月6日（東京都 厚生労働省）

【研修内容】

①社会的孤立に対する施策について 〔厚生労働省〕

〔令和2年度の新たな取り組みは〕

- ・厚生労働省就職氷河期世代活躍プランについて
- ・社会的孤立に対する施策について（ひきこもり支援について）
- ・地域ごとのプラットフォームの形成・活用について
- ・支援が必要なすべての方に支援を届ける体制の強化について
- ・ひきこもり地域支援センターについて（現状と今後の課題は）
- ・ひきこもり支援コーディネーターの配置（民間機関（NPO等）専門性）
- ・ひきこもりサポート事業の充実
 - （ひきこもり相談窓口を公的機関（市町村）から民間委託へ）
 - （専門性のあるNPO等のひきこもり支援機関への事業委託）
 - （縦割りの弊害により支援が途切れてしまうケースが多い）
 - （訪問支援・アウトリーチの必要性）
 - （ひきこもりサポーター養成研修・ひきこもり支援従事者育成研修）
- ・居場所・家族会への支援
 - （フリースペース居場所などの公的支援が無い）
 - （家族支援（家族会等）への考え）
 - （当事者団体・家族会と支援機関との連携・協力が必要）

②生活困窮者自立支援制度の新たな事業について 〔厚生労働省〕

〔生活困窮者に対する包括的な支援体制の強化は〕

- ・ひきこもり対策がどのように生活困窮者自立支援制度にいかされるのか
- ・就労準備支援事業の今後の考えは
- ・行政から民間（NPO等）への委託状況は
- ・中高年の者に適した支援の充実は
- ・三事業の一体的実施（自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援）

③ 若者サポートステーションの設置について [厚生労働省]

[就労支援の機能強化について]

- ・福祉と就労をつなぐ地域レベルのプラットフォームの整備による就職・社会参加の実現
- ・地域共生社会の実現（市町村の包括的な支援体制づくりを支援するモデル事業の推進）
- ・今後の新設置に向けた考えは
- ・年齢の引き上げの考えは（15歳～39歳→15歳～49歳）



厚生労働省
社会・援護局 地域福祉課
主査

さい どう まさ あき
齊 藤 正 晃

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2
電 話 (03)5253-1111 内線 2859
夜 間 (03)3595-2615
FAX (03)3592-1459
E-mail: saitou-masaaki.5i1@mhlw.go.jp



厚生労働省

ひと、くらし、みらいのために

社会・援護局地域福祉課
生活困窮者支援室 相談支援係

係長 櫻 井 琢 磨

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2
TEL 03-5253-1111 (内線 2231) 03-3595-2615 (夜間)
FAX 03-3592-1459
E-mail: sakurai-takuma@mhlw.go.jp



厚生労働省 人材開発統括官

若年者・キャリア形成支援担当参事官室
若者自立支援係長

服 部 匡 祥

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2
電 話(03)5253-1111 内線 5937
夜間直通(03)3502-2929
E-mail: hattori-masayoshi@mhlw.go.jp

3-1
3-2
3-3

様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

令和2年1月20日

越前市議会

議長 三田村 輝士 殿

議員氏名 題佛臣一



下記のとおり報告します。

日 程 令和2年1月14日(火曜日)～ 令和 年 月 日()

活動先 越前市民

活動目的 議会の活動内容を市民に報告するため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

- 市議会活動だより第18号
- ・印刷業者 みなかみや印刷
- ・支払金額 365,200円
- ・配布先 市内各所
- ・配布枚数（新聞折込19,190枚・郵送1,334枚）
- ・郵送料 武生郵便局 支払金額 97,393円
- ・新聞折込料 （株）福井新聞折こみセンター 支払金額 65,437円
- ・合計 528,030円



だいぶつ臣一

発行

〒915-0054 越前市小野谷4-3-2
TEL(0778)21-0203 FAX(0778)42-7237
会派 志政会

市民の意見を反映するのが議会の責任と役割

越前市の課題は山積です。人口減少、少子高齢化は避けられません。今こそ地域で暮らす人たちが共に支え合う地域力が求められます。公的な福祉だけに頼るのではなく、全ての人が地域で共に助け合う「地域共生社会」こそが、これからの「新しいまちづくり」と考えます。今年も多くの方々とふれあい、寄り添って、皆様の意見や現場の声を市政に反映させていただきまします。

代表質問

令和元年 12月定例会 地域の拠点づくり

【地区公民館の拡充整備を最優先に】

Q 地域における社会教育及び、地域自治の拠点施設である、地区公民館17館のうち半分以上が築40年を超え、9館においては、耐震性が劣っており老朽化が進んでいる状況。今後、市教育施設長寿命化を進めるなか、地域の直結した整備事業を拡充整備も含め、優先的に進めるべきと考えるが。

A 多くの市民が利用し、かつ災害時の拠点基地としての役割を担う重要な施設として公民館を位置付けている、耐震性のない9館については耐震化工事を優先的に進め、併せて施設の機能向上を図ってまいります。なお、整備を進めるに当たっては、改修工事施工の2年前に地元利用者等と協議し、1年前に実施設計を行い進めてまいります。

【防犯カメラ設置について】今年度は4地区設置予定

Q 設置については、個人情報の取り扱いやプライバシー保護の観点からも、不安を抱えている地区も多いため、説明をしっかりと進めて頂きたい。また、大きな交差点、例えば国道8号線や県道などの交通量の多い所も自治振興会で設置しないといけなのか、地域の範囲なのか、行政（県・市）が独自での設置が必要となってくるのではないのか。

A 防犯カメラ設置に際しては、設置に伴う課題等を住民同士で十分に話し合い、その理解を得ること、といった地区のコンセンサスが不可欠であり、これを尊重し、地域主導で取り組んでいただくことで、より適切な設置が図られると考えている。

だいぶつの思い

現在、ハード整備が続く中での支出増は懸念されるが、市民が本当に求めている整備が地区公民館整備や地域での直結した整備事業ではないか。協働の名のもとに地区民に行政の一端を担っていただいている拠点施設が後回しになっている。今後は拡充整備を含めた公民館整備を強く要望していきたい。

農業政策

【高齢者の農業継続支援について】

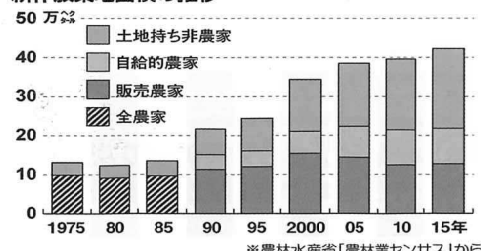
Q 本市は効率的な農業を推進することが極めて困難な地域が多くあり、農業継続の厳しい農地の耕作を続けておられる高齢者への支援の具体的な施策は。

A 県の中山間営農継続支援事業を活用し、農地集積が難しい1区画あたり20a未満の小区画農地について、耕起田植、収穫などの農作業を農家から委託を受けたい担い手に対して、作業内容や面積に応じた補助を行い、条件不利地における営農継続を図っています。また、高齢化や担い手不足が特に深刻である中山間地域においては、条件不利地における農業生産活動を維持するため、中山間地域等直接支払制度を活用した農業継続と、耕作放棄地の解消に努めている。



二〇二〇年 新議場でスタート
(傍聴席も一体化)

耕作放棄地面積の推移



福祉行政

【断らない相談支援体制を】

Q 相談者が窓口に来て、事業の縦割りになっており、縦割りの弊害により、たらい回しにされてしまい、結果的に孤立してしまうケースが出ている。課題にかかわらず、幅広く相談を受け止める体制が必要でないか。

A 関係機関での守秘義務から、これまでの情報共有が進まないという課題があった。今回、生活困窮者自立支援法が整備されたことから、複合的な課題を抱えている家庭への総合的支援に向け、関係機関で構成する市支援会を設置し、関係機関の狭間で適切な支援が行われないといった事例を防止するとともに、深刻な困窮状態にある世帯など支援を必要とする方を早期に把握し、確実に相談支援に繋げることができるよう相談体制を構築したいと考えている。

包括的な支援体制



断らない相談窓口



だいたいの思い

ある日突然、親が認知症になったり、脳梗塞で倒れたり、子どもが障がい者になってしまったりなど、生活基盤が一変し、どの家族にも「8050 問題」が現実となってしまいう事は否定できません。ひきこもり者への支援は全国的に整っておらず、子育て、障がい者、医療、介護などの制度の縦割りにより、市民はどこに相談すればいいのかわからず、結局は孤立してしまうケースが多いのが現実。行政のみで解決しようとするのではなく、関係機関や地域住民を巻き込み、共に支え合うことが大切と考えます。行政が何でもしてくれるといった考えではなく、自分のことは自分で努力する「自助」、地域住民等で支え合う「互助」、行政機関が提供するサービス「公助」のそれぞれの役割を市民がもっと理解をしていくことから始めることが大切。

雇用問題

【障がい者就労について】

Q 民間企業の法定雇用率が2.2%に引き上げられ45人に1人は障がい者の方を雇用しなければなりません。しかし現状を見ると就労現場においての課題が出てきている。また雇い入れる企業の体制も問われてきている、例えば、障がい者の特性などの理解や、それぞれの関わり方（教え方や相談を受ける場所等）が障がい者の方を雇用する企業の最重要点であること。仕事についてからのサポート体制を充実するためにも、企業とつなげる役割が重要であるが、市としての責務は。

A 障がい者が地域で自立した生活を送るためには就労が重要であり、働く意欲のある障がい者がその適正に応じて、能力を十分に発揮することができるよう、総合的な支援の推進が重要であると基本的な考え方で進めていきたい。

【外国人就労について】

Q 今後ますます増えてくる外国人労働者の方が、安心して就労し生活するためにも、はっきりと企業の責任、管理団体（組合）の責任を明確にさせていただくことが大事なことであり、また、行政サービスが、どこまでできるのかも明確にさせていただきたい。

A 企業の責務は「技能実習を行わせる環境の整備に努めるとともに、国及び地方公共団体が講ずる施策に協力しなければならない」、また、監理団体（組合）の責務は「実習監理の責任を適切に果たすとともに、国及び地方公共団体が講ずる施策に努力しなければならない」と記している。本市においては、設置する「市多文化共生総合相談フリーストップセンター」での相談受付のほか、市内の受け入れ企業や監理団体への定期的な訪問や外国人市民対象の地域ミーティングの開催により、それぞれの課題の把握に努めていきたい。

【高齢者の就労支援について】

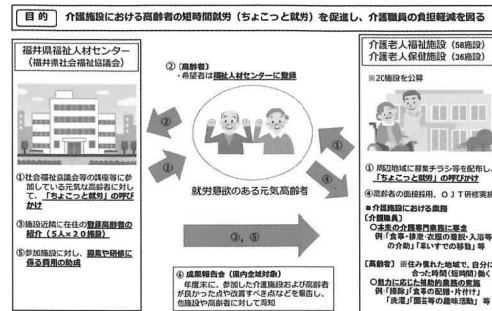
Q 今後は、さらに高齢者の方を頼らなくてはならない時期がきます。早い段階からの積極的な就労支援、高齢者の方が地域で働く場の施策に取り組んでいただきたい。

A 高齢者が地域の担い手となり、活躍できる場を創出するための支援として、介護予防サポーター養成講座及び生活支援サポーター養成講座を市と地域が協働して開催しています。高齢者が豊かな知識や経験を生かし、地域で活躍することは、生きがいにつながり、就労による社会参加は、健康寿命を延ばす取り組みにもつながることから、今後も、高齢者が生きがいを持って、活躍できる場づくりを進めていきたい。

だいぶつの思い

令和元年10月時点で労働者の非正規雇用が38.4%に上った。結婚したいけどできない、自分のことで精いっぱい。今年の出生数が過去最少の86万4千人になる見通しで、正社員で働くことの難しさが浮き彫りとなってきている。本市は大手の工場も多いことから、働く場所が多い。しかし非正規雇用であり、外国人労働者も目立ってきている。本市の若者が安定した正社員として活躍できる場づくりに、更に提案をしていきたい。

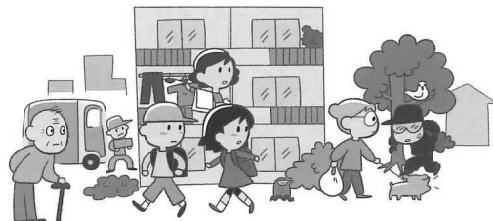
「介護施設における高齢者の「ちょこっと就労」促進事業」スキーム図



県の推進事業【ちょこっと就労】

一般質問

令和元年 6月定例会 教育行政



【登下校時の安全確保について】

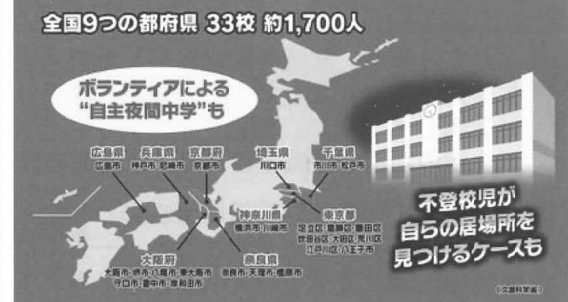
Q 子どもの見守り活動の現状をみると、特に気になることは、下校時に保護者が迎えに来ない児童生徒をどう見守っていくのか。また現在、活動されておられる地域見守り隊の高齢化が進んでいる現状を市はどのようにとらえているのか。

A 社会全体の高齢化が進む中、見守り隊の年齢も高まっており次世代の参画による活動の継続が求められている、特に声掛け事案が多く発生している夕方に、地域住民による、花の水やりや玄関先の清掃、散歩等の屋外活動を行う、「夕方見守り運動」を推進していきたい。

【不登校児童生徒への対応について】

Q 教育機会確保法が2017年に3月に策定され、今日まで不登校児童・生徒が学校復帰を大前提とした措置ではなく、今回の見直しにより教育の機会確保に関する基本方針から登校という結果のみを目標にするのではなく、社会的に自立することを目指す必要があると見直しをされました。越前市の今後の取り組みは。

A 不登校の未然防止のために、子ども一人ひとりが、自己有用感を感じながら学校生活を送ることができるように、子どもの居場所づくり、絆づくりの取り組みを進めている。学校の対応として、教職員、スクールカウンセラーを交え、ケース会議を開き、個々の児童・生徒に対する支援方法を話し合います。学級担任は、家庭訪問などを通して、本人や保護者と面談し、計画的な支援活動を実施している。



（夜間中学の設置推進・充実について）

現在、夜間中学は9都道府県に33校が設置され、文部科学省では夜間中学が少なくとも各都道府県に1校は設置されるよう、設置推進しています。夜間中学とは、市町村が設置する中学校において、夜の時間帯に授業が行われる公立中学校の夜間学級のことをいいます。

【家庭教育支援条例について】

Q 近年、家庭を取り巻く環境が大きく変化し、子育ての不安を抱える親、社会性や自立性の形成に課題のある子どもなど、さまざまな問題を抱える家庭が増えてきた。子どもの基本的な自制心を身に付けられるよう、保護者はもとより社会全体で家庭教育の充実に取り組んでいかなくてはならない。本市においても家庭教育支援条例の研究をしていただきたい。

A 家庭や地域の環境が変化する中、本市においても、子育てについての不安や孤立を感じ、社会性や自立心といった、子どもの育ちや、基本的な生活習慣などに課題を抱える家庭が増えてきていると認識をしている。家庭教育支援条例の制定については県内の動向を見ながら、慎重に研究していく。



だいぶつの思い

近年、家庭形態の多様化や地域社会とのつながりの希薄化など、家庭を取り巻く環境が大きく変化している。子どもたちが地域の宝として社会全体から見守られ、健やかに成長することを目指して、本市においても家庭教育とはなにか、保護者の責任と役割、学校の役割、地域住民等の役割、事業所の役割、それぞれの役割を果たすとともに、社会全体が一体となって取り組むべきではないか。本市でも家庭教育支援条例制定に向けて提案をしていきたい。

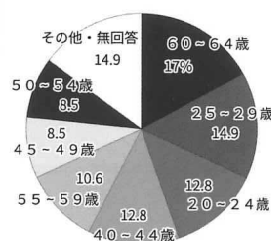
【ひきこもり者の長期化について】

(地域のひきこもり者の支援をどのように考えているのか)

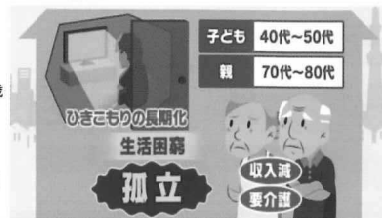
Q 社会のプレッシャーや家族間での話ができなくなることで、ひきこもりの長期化が問題となってきている。早い段階での取り組みは、家庭への支援が第一と考える。訪問支援・アウトリーチが重要と考えるが、本市の考えは。

A 一般的に当事者が社会と断絶している場合が多く、また、当事者又はその家族がひきこもりと認めない場合もあり、長期間、潜在化したまま経過し、実態については把握することが難しい。支援としては、ひきこもりの段階ごとに支援対応を変えるべき必要があり、精神状況が固定し、ひきこもりが常態化する傾向にある場合は、性急な社会復帰を焦らず、見守りつつ時機を見て適切な支援を講じるべきと考えている。

ひきこもりの状態になった年齢



8050問題



(8050問題) ひきこもりが長期化し本人が50代、親が80代となり親子で生活が困窮する問題周囲に相談ができず、社会的な孤立に追い込まれるケースがある。

(内閣府 2019年中高年のひきこもり
(40~64歳) 全国 61万3千人)

令和元年 9月定例会 中心市街地活性化

【北陸新幹線敦賀開業後の考えは】

Q 2023年春、北陸新幹線敦賀開業後は大阪・名古屋方面の特急は武生駅には来なくなります。敦賀駅での乗り換えになる現状を市民の方は理解していない。関西・中京方面に行くことの利便性が悪くなり、武生駅の利用客が減ることで、市街地の衰退にならないか。

A 特急列車の機能が新幹線に置き換わることを考えると、武生駅の乗車数は減少することが予測される。一方では、金沢・東京方面へ行かれる方は、増えてくるのではないかと考えている。今後は特急存続がベストであるか、もふまえて、武生駅の利便性も考え中心市街地の活性化に取り組んでいきたい。



(仮称)南越駅令和2年1月現在(大屋町)

だいぶつの思い

新庁舎・市民プラザたけふ・中心市街地活性化計画等の事業により、市街地のそれなりの活性化は見えてくるが、やはり問題なのは、北陸新幹線大阪延伸までの期間ではないか。その間での敦賀駅乗り換えは、越前市はもとより丹南地区の交通の利便性に影響が出てくると考えます。

市街地の衰退にならないように、行政だけに任せるのではなく、私たち議員もしっかりと提案をしていかなければなりません。

(視察研修) 岐阜県可児市 5月9日

(可児市多文化共生センタークレピア)

本市においても、ブラジル国籍外国人を中心として外国人市民が増加しており、平成31年3月1日現在、住基人口 83,029 人中、外国籍市民は 4,313 人となっている。武生西小では児童数の約 3 割が外国籍児童であり、本年3月には多文化共生プランを策定して、共生社会づくりの施策推進に努めているところである。今回は可児市の先進事例について学ぶことにした。



可児市多文化共生推進計画の進捗状況について
多文化共生センタークレピア設置(経緯)等について